

平成29年度セグメントシート (労働政策研究・研修機構)

セグメント名	労働保険特別会計雇用勘定			担当部局	政策統括官(総合政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働政策担当参事官室			労働政策担当参事官	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
セグメント単位の考え方	勘定ごとに作成								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第6号及び第63条第1項第8号			関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポート。また、機構が蓄積した調査研究の成果を、労使関係者をはじめ広く国民に普及を図ることにより、労働現場における適正な労働条件の確保、良好な労使関係の形成に寄与。 ○全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために労働行政職員(4,808人※)を対象に必要な専門知識・技能を付与。 (※平成29年度労働大学校研修実施計画における計画数)								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算額: 運営費交付金		1,940	1,891	1,870	1,960	1,903		
	執行額	運営費交付金	1,834	1,810	1,857				
		補助金等	0	0	0				
		その他	26	20	20				
		計	1,860	1,830	1,877				
	運営費交付金収益の割合		98.6%	98.9%	98.9%				
	運営費交付金収益化基準		期間進行基準 費用進行基準	期間進行基準 費用進行基準	期間進行基準 業務達成基準	期間進行基準 業務達成基準			
	経常費用	予算額	1,965	1,910	1,888	1,977	-		
		執行額	1,858	1,827	1,742				
執行率		95%	96%	92%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,960	1,903	第2GSOC経費平年度化等による減					
	計	1,960	1,903						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。	外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合	成果実績	%	100	80	91.7		
			目標値	%	67	67	67	-	67
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「独立行政法人労働政策研究・研修機構調べ」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	28
②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果の割合を80%得ること。		厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果の割合	成果実績	%	100	100	100	/	/
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	100	100	100	/	/
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「独立行政法人労働政策研究・研修機構調べ」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	28
③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。		調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、有益であるとの評価を得ること。	成果実績	%	92.7	93.1	99.6	/	/
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	100	100	100	/	/
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「独立行政法人労働政策研究・研修機構調べ」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	28
④情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。		情報収集の成果について、白書等への引用等の件数	成果実績	件	134	143	149	/	/
			目標値	件	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	/	/
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「独立行政法人労働政策研究・研修機構調べ」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	28
⑤研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。		研修生に対するアンケート調査により、有意義だったとの評価を得ること。	成果実績	%	98	97	97	/	/
			目標値	%	85	85	85	-	85
			達成度	%	100	100	100	/	/
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「独立行政法人労働政策研究・研修機構調べ」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
①ニュースレター発行回数	活動実績	回	12	12	12	-	-		
	当初見込み	回	12	12	12	12			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
②メールマガジン発行回数	活動実績	回	98	97	96	-	-		
	当初見込み	回	96	96	96	96			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
③労働政策フォーラム開催回数	活動実績	回	6	6	6	-	-		
	当初見込み	回	6	6	6	6			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
④研修実施コース数	活動実績	コース	83	86	88	-	-		
	当初見込み	コース	75	86	87	89			
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
業務内容が多岐にわたるため、単位あたりコストを算定することは困難である。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
	計算式	/	-	-	-	-	-		

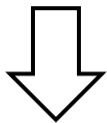
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、国費において措置する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働政策の企画・立案及び推進に資する質の高い総合的な調査研究及び行政職員等に対する研修を実施する必要があり、地方自治体等に委ねることは適当ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保する観点から、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施に際しては十分な公告期間を設けるなど競争性を確保している。一者応札となった案件については、事業者に対して、電話等によるヒアリングを実施し、要因を分析するとともに、今後の選定における参考としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	広く一般競争入札を行う等により、競争性を確保している。	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業計画段階でヒアリング等、他に効率的な手段や削減できるコストの有無を精査している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各研究調査等事業について中期計画に掲げられた目標値の達成、利用者からの高い有益度及び満足度が確保されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設は研究調査事業等で活用しているほか、成果物である研究成果は労働政策の立案等に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費」は労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費で、「独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費」は労働政策研究・研修機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付するものであり、それぞれ用途の異なるものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0909		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費
点検・改善結果	点検結果	<p>○機構の業務は、労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保するために必要不可欠な事業であるが、予算の重点化を図りつつ、研究成果に対する評価、情報収集成果の引用等件数、研修に対する評価などに関する成果目標をすべて達成している。</p> <p>○また、活動指標として設定している①ニュースレター発行回数②メールマガジン発行回数③労働政策フォーラム開催回数④研修実施コース数については、H28年度の活動実績において、いずれも当初見込み以上あるいは当初見込みどおりとなっており、事業目的の達成に貢献するものと判断できる。</p> <p>○第3期中期計画期間(H24～28年度)においては、一般管理費については平成28年度において、平成23年度と比べて15%以上、業務経費については、平成28年度において、平成23年度と比べて5%以上、人件費については毎年度1%以上の節減を行うこととしており、中期目標、中期計画、年度計画に沿った予算執行がなされている。</p>		
	改善の方向性	今後、成果目標と活動指標の達成に努め、引き続き、業務運営の効率化を進める。		
備考				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金

厚生労働省
(1,870百万円)



運営費交付金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構
(雇用勘定: 1,870百万円)

- 内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究の実施及びその成果普及
- 全国の労働行政職員を対象とした研修の実施 等

人件費
(834百万円)

[役職員の給与等]

業務経費
(586百万円)

[業務運営上必要とする経費]

一般管理費
(316百万円)

[業務運営上必要とする経費]

B.民間企業等
715百万円

[法人本部(上石神井)及び労働大学校(朝霞)事務所の施設・設備管理業務の委託等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	28 年度
	⑥研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。	研修生の所属長に対する事後調査により、役立っているとの評価を得ること。	成果実績	%	96.7	97.2	94.4	-	94.4
			目標値	%	85	85	85	-	85
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「独立行政法人労働政策研究・研修機構調べ」								